

2012/10～2012/12

このふるさとが誇りです。



上越信用金庫

〒942-8666

中小企業景気動向調査  
上越市版

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-543-3184

FAX 025-545-4400

Vol. 5

URL <http://www.joetsu-shinkin.jp>

2013/01 発行

担当:総合企画部

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、平成24年10月～12月期の景気の現状と平成25年1月～3月期の見通しを調査いたしました。

対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。

なお、今回は平成24年10月に行った前回調査結果、および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

<調査概要>

1. 調査時点 : 平成24年11月20日～12月7日
2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による、調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 : 296社 (有効回答数238社・回答率80.4%)
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D. I. に基づく分析

<概況>

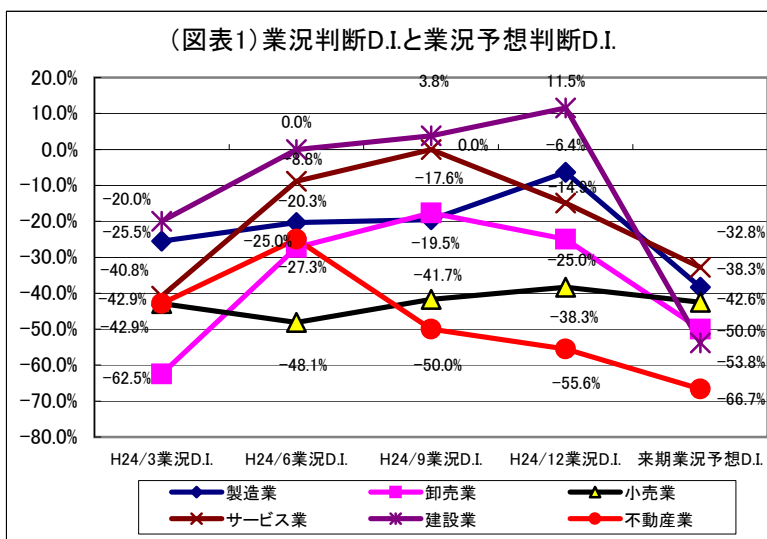
～業況は一進一退、来期は悪化の見通し～

平成24年10月～12月期(今期)の業況判断D. I. (良い割合から悪い割合を差引いた値)は、△14.3(前回△14.0)となり、全国平均(△22.4)よりも景況感に改善が見られるものの一進一退の結果となりました。

また、業種別では、卸売業△25.0(前回△17.6)、サービス業△14.9(前回0.0)、不動産業△55.6(前回△50.0)となり、前回よりも悪化となりましたが、その他3業種では景況感に改善が見られました。

平成25年1月～3月期(来期)の業況予想判断D. I. は、△42.9(前回△21.0)で悪化の見通しとなっています。

業種別の業況予想判断D. I. は、全ての業種で悪化する見込みとなりましたが、なかでも建設業については△53.8(今期業況D. I. は11.5)と大幅に悪化する見通しとなっています。(図表1)



### ～収益状況は悪化、来期も悪化の見通し～

収益面では、前年同期比の売上額判断D. I. 及び収益判断D. I. がそれぞれ△17.2、△16.8となり、前回の△5.7、△3.9と比べ、悪化する結果となりました。

また、今期の収益判断D. I. が△7.6に対し、予想収益判断D. I. が△39.9となり、製造業・卸売業・建設業を中心に収益状況が悪化する見通しとなっています。

### ～製造業・不動産業で人手不足感強まる～

人手過不足判断D. I. は、△18.9となり前回の△14.4よりも小幅ながら悪化、全国平均△8.2（マイナスは人手「不足」超）と比べても人手不足の状況となっています。

業種別に見ると製造業△10.6（前回14.6）、不動産業△11.0（前回0.0）と大幅に悪化したものの、一方では卸売業で0.0（前回△11.8）、サービス業で△13.4（前回△17.2）と人手不足が改善する状況となっています。

### ～利幅は横ばいで推移、仕入価格は全国に比べ高水準～

販売価格判断D. I. は、△12.6となり前回の△12.7と同水準で推移していますが、全国平均△10.2に比べ、販売価格を「下降」と回答した企業が多い状況となっています。

また、仕入れ価格判断D. I. は、16.4（前回13.5）となり、全国平均8.2に比べ上昇傾向を示しています。

### ～資金繰りは悪化の見通し、設備投資は積極姿勢～

資金繰り判断D. I. は、△17.6（前回△7.4）となり、全国平均△17.8と同水準ではありますが、悪化と回答する企業割合が一段と増加した結果となりました。

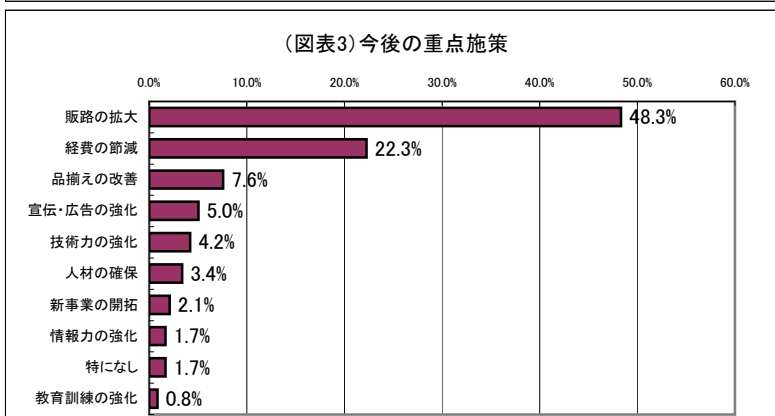
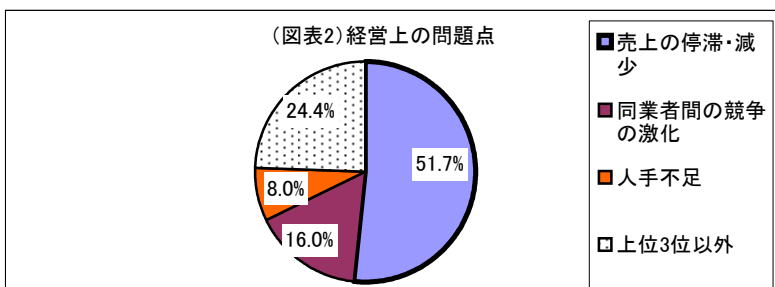
また、設備投資実施企業割合は、26.9%となり前回の25.3%よりも増加しており、全国平均17.9%に比べ、積極的な投資行動が見受けられます。内訳としては、機械・設備の新增設・更改などが挙げられます。

また、来期についても、設備投資計画企業割合が20.2%となっており、前回の22.3%より減少しているものの、依然積極的な設備投資行動が見込まれます。

### ～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」、「人手不足」で、特に「売上の停滞・減少」は半数以上の企業が大きな問題点として取り上げています。（図表2）

これら経営の問題点を踏まえ、今後の重点施策では、「販路の拡大」と「経費の節減」を挙げており、事業効率の追求と営業シェアの拡大に注力する動きとなっています。（図表3）



**<製造業>【回答企業47社】**

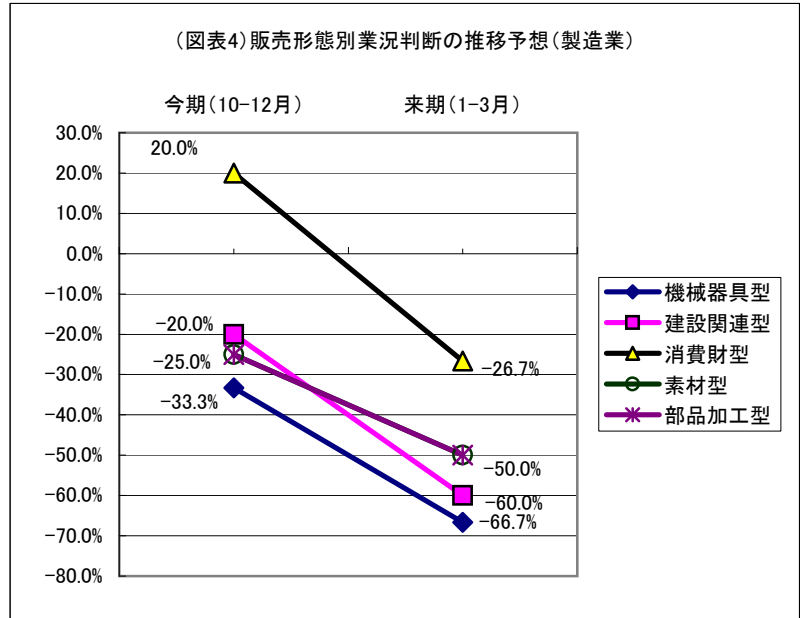
今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 6.4$ で前回の $\Delta 19.5$ から改善しているものの、来期の業況予想判断D. I. は、 $\Delta 38.3$ と悪化する見通しとなっています。（図表1）

また、製造業内の今期の業種別業況判断D. I. は、全13業種のうち、家具・装備品、食料品、その他製造業の3業種がプラスの景況感であるものの、4業種で0.0、6業種については、依然、景況感がマイナスとなっています。

また、販売先形態別業況判断D. I. 及び業況予想判断D. I. では、今期唯一マイナス業況を逃れた消費財型製造業（20.0）でしたが、来期は全ての販売形態で悪化する見通しとなりました。（図表4）

収益判断D. I. は4.3で、建設業に次ぐプラスの景況感となりましたが、来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 40.4$ となり、大幅に悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 10.6$ （前回14.6）となり、前回までの過剰感が一転し、不足感が高まっています。



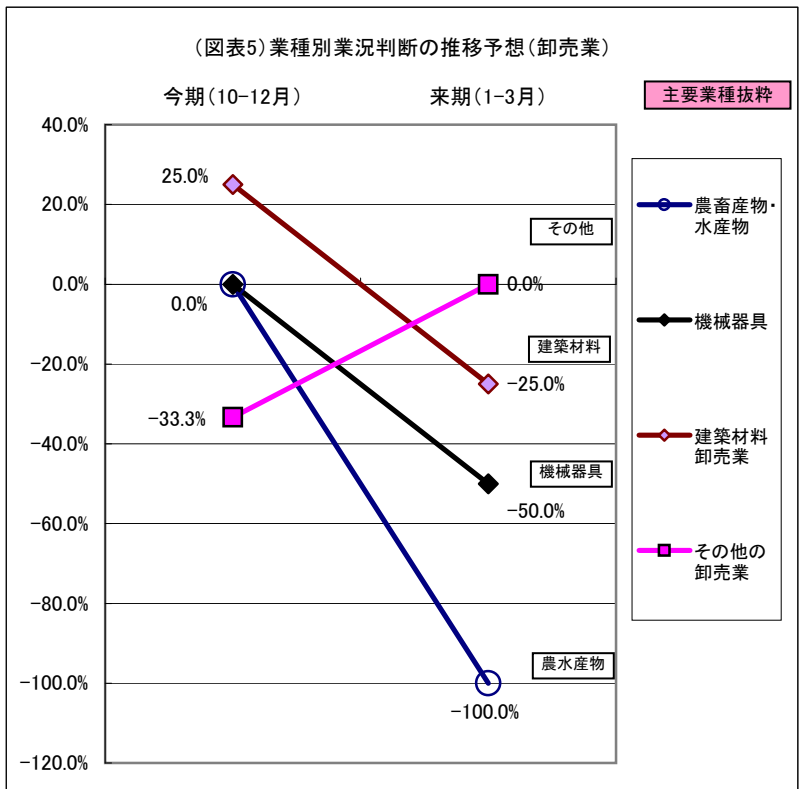
**<卸売業>【回答企業16社】**

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 25.0$ で前回の $\Delta 17.6$ から悪化し、全国平均 $\Delta 23.6$ と比べても厳しい状況となりました。来期の業況予想判断D. I. も $\Delta 50.0$ とさらに悪化する見通しとなっています。（図表1）

また、卸売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、全7業種のうち、建築材料卸売業で唯一のプラス景況25.0、農畜産物・水産物、機械器具で0.0、その他4業種については、マイナス景況となりました。業種別業況予想判断D. I. については、その他の卸売業で大幅な改善が見込める一方、農畜産物・水産物、機械器具、建築材料卸売業で大幅に悪化する見通しとなっています。（図表5）

収益判断D. I. は、 $\Delta 6.3$ で前回の11.8から悪化しており、さらに来期の予想収益判断D. I. では $\Delta 43.8$ と収益性は大幅に悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. は、0.0で前回の $\Delta 11.8$ から改善しており、雇用バランスがとれた状況となっています。



### <小売業>【回答企業47社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 38.3$ で前回の $\Delta 41.7$ から小幅ながら改善しています。しかしながら、来期の業況予想判断D. I. については、 $\Delta 42.6$ と悪化する見通しとなっています。（図表1）

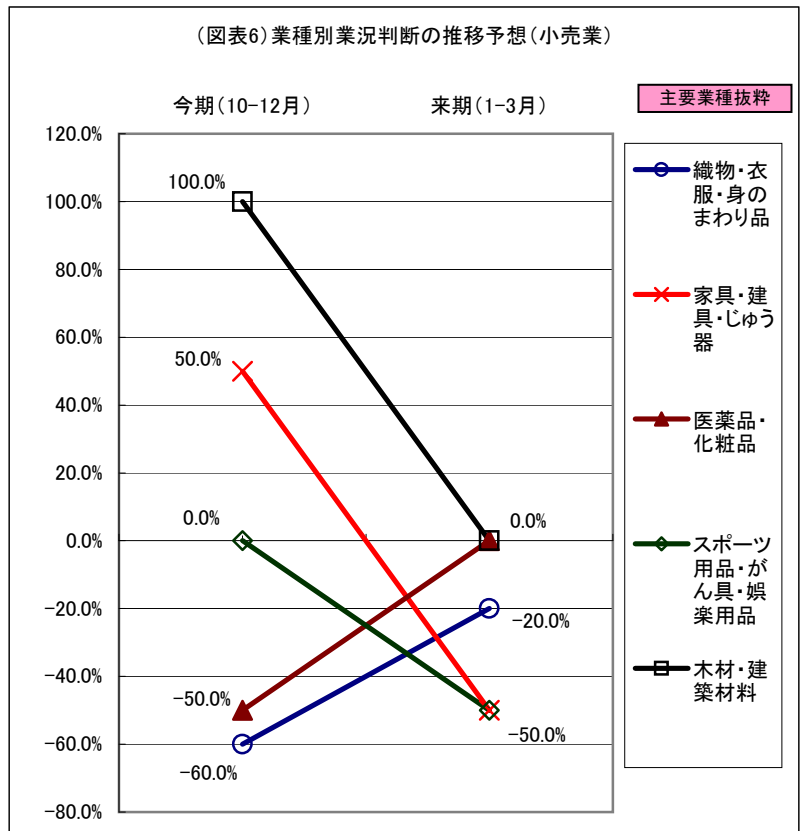
また、小売業内の業種別業況予想判断D. I. は、織物・衣服・身のまわり品、医薬品・化粧品で来期に向けて改善が見込める状況となっています。

（図表6）

売上判断D. I. は $\Delta 36.2$ （前回 $\Delta 45.8$ ）、収益判断D. I. も $\Delta 34.0$ （前回 $\Delta 37.5$ ）となり、前回よりも小幅改善していますが、来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 38.3$ と悪化する見通しとなっています。

販売価格判断D. I. は $\Delta 19.1$ （前回 $\Delta 18.8$ ）となり販売価格は同水準で推移していますが、仕入れ価格判断D. I. が $\Delta 21.3$ （前回 $\Delta 8.3$ ）となり仕入れ価格は大幅に上昇しており、結果として利幅の縮小が進むと予想する状況となっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. は、 $\Delta 10.6$ （前回 $\Delta 4.2$ ）で、人手不足感が高まった状況となっています。



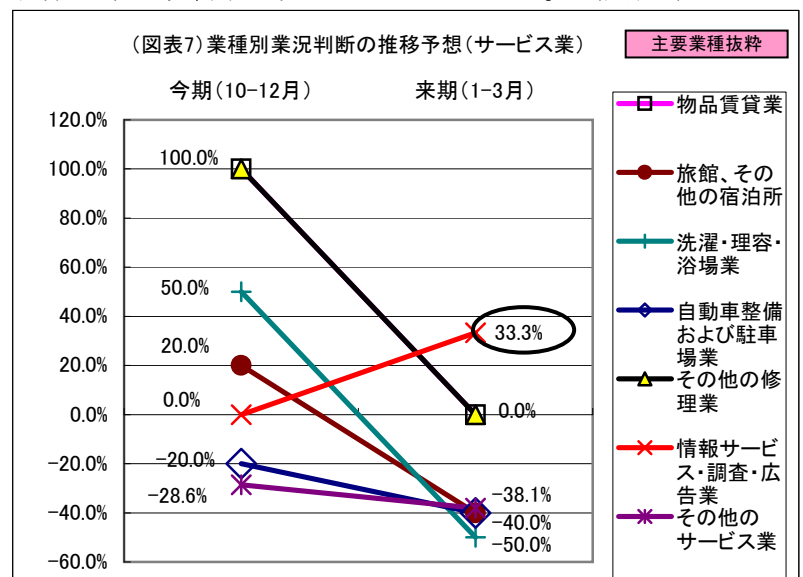
### <サービス業>【回答企業67社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 14.9$ （前回 $0.0$ ）となり、全国平均 $\Delta 21.7$ に比べ良いものの、前回よりも悪化する結果となりました。来期の業況予想判断D. I. も $\Delta 32.8$ とさらに悪化する見通しとなっています。

また、サービス業内の今期の業種別業況判断D. I. は、全7業種のうち、物品賃貸業、旅館・その他の宿泊所、洗濯・理容・浴場業、その他の修理業の4業種でプラスの景況感であるものの、1業種で $0.0$ 、自動車整備および駐車場業、その他のサービス業でマイナスの景況感となりました。なお、来期に向けては、情報サービス・調査・広告業で唯一改善する見通しとなりました。（図表7）

売上判断D. I. は $\Delta 3.0$ （前回 $4.7$ ）、収益判断D. I. は $\Delta 4.5$ （前回 $\Delta 9.4$ ）となり、売上げについては、前回よりも悪化していますが、収益性にやや改善が見られます。これは仕入れ価格判断D. I. が $19.4$ （前回 $14.1$ ）で仕入れ価格が上昇、販売価格判断D. I. は $\Delta 10.4$ （前回 $6.3$ ）で販売価格が低下となりましたが、残業時間判断D. I. が $\Delta 4.5$ （前回 $1.6$ ）と減少したことなどコスト削減により、収益性がやや改善する状況となったことが窺えます。

雇用面では、人手過不足判断D. I. は $\Delta 13.4$ （前回 $\Delta 17.2$ ）で、不足感がやや解消している状況となっています。



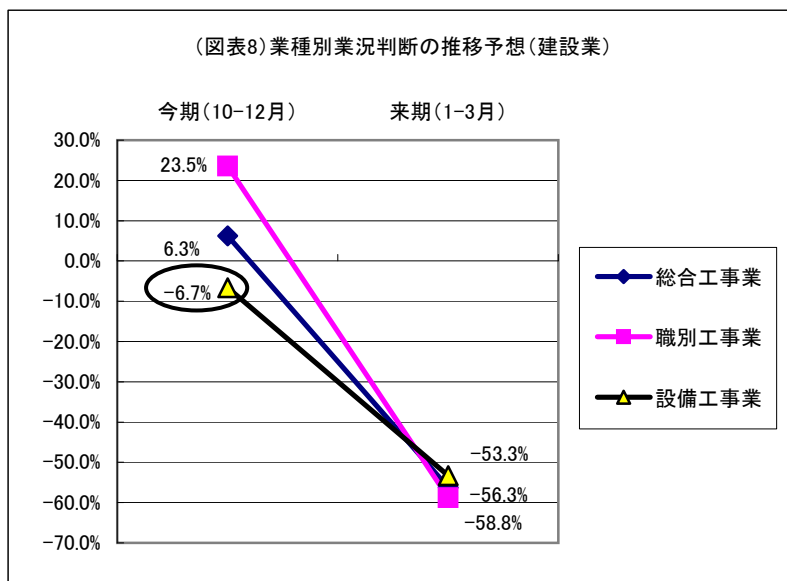
### <建設業>【回答企業52社】

今期の業況判断D. I. は、11.5で前回の3.8よりも改善していますが、来期の業況予想判断D. I. は△53.8となったことから、来期に向けて大幅に悪化する見通しとなっています。

また、建設業内の今期の業種別業況判断D. I. は、設備工事業でマイナスの景況感となり、来期に向けては、全ての業種で景況が悪化する見通しとなっています。（図表8）

売上判断D. I. は19.2（前回18.9）、収益判断D. I. は7.7（前回3.8）となり、収益性は改善する結果となりました。これは、仕入れ価格判断D. I. の15.4（前回30.2）で仕入れ価格の低下、販売価格判断D. I. の△5.8（前回△18.9）で販売価格の上昇により、利幅の拡大が要因となっています。しかしながら、来期の予想収益判断D. I. は△57.7と大幅に悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. は△48.1（前回△45.3）と6業種中最も低く、依然として人手不足の厳しい状況が続いています。



### <不動産業>【回答企業9社】

今期の業況判断D. I. は、△55.6と前回の△50.0よりも悪化し、全国平均△9.3と比べても、大幅に悪化している状況であり、来期の業況予想判断D. I. も△66.7と6業種中最も低いことから、来期についてもさらに厳しい状況が続くことが予想されます。

売上判断D. I. は△55.6（前回△50.0）となり売上は減少、収益判断D. I. は△44.4（前回△66.7）となり収益性は改善となりましたが、依然厳しい状況となっています。なお、収益判断D. I. は、販売価格判断D. I. が△66.7（前回△33.3）に低下となったものの、仕入れ価格判断D. I. が地価の下落を反映し、6業種中最も低い△44.4（前回△33.3）となったことで改善されました。

なお、来期の予想収益判断D. I. は△44.4と収益性は現状推移する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. は△11.1（前回0.0）となっており、人手不足感が高まった状況となっています。

以上

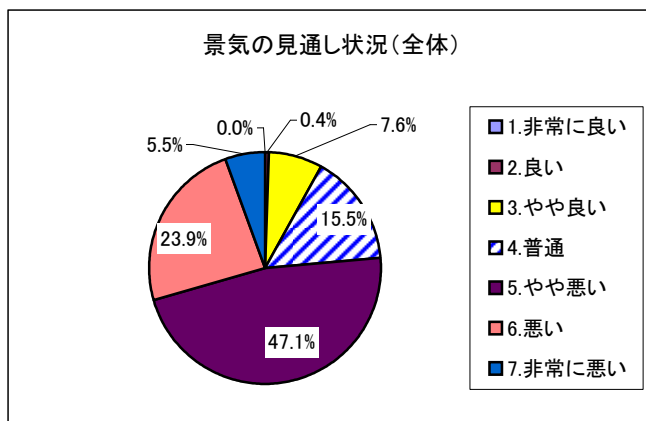
**特別調査の結果について**  
～平成25年の経営見通しについて～

～【問1】景気の見通し水準は依然厳しい～

平成25年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答した割合が8.0%、「悪い」（「非常に悪い」・「悪い」・「やや悪い」の合計）と回答した割合が76.5%となりました。

結果として「良い－悪い」は△68.5となり、全国平均の△73.0よりは良いものの、依然として景気の見通しは厳しい水準にあります。

しかしながら、当地域の卸売業・サービス業・不動産業では全国平均より見通しは良いとの結果となりました。

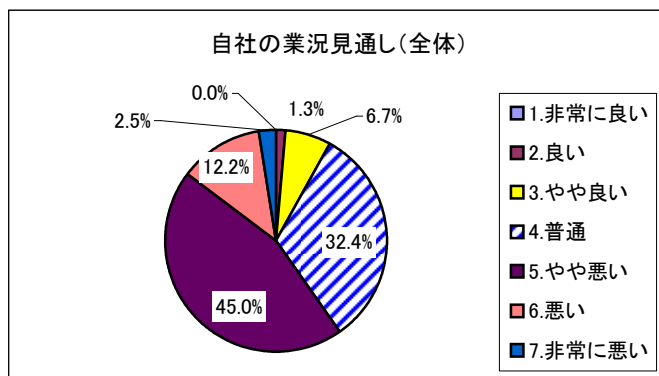


●平成25年の日本の景気見通し

分類	回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計
A	1.非常に良い	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2.良い	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.4%
	3.やや良い	8.5%	18.8%	4.3%	6.0%	7.7%	11.1%	7.6%
-	4.普通	8.5%	25.0%	10.6%	19.4%	15.4%	33.3%	15.5%
B	5.やや悪い	46.8%	18.8%	53.2%	49.3%	51.9%	22.2%	47.1%
	6.悪い	27.7%	25.0%	29.8%	17.9%	21.2%	33.3%	23.9%
	7.非常に悪い	8.5%	12.5%	2.1%	6.0%	3.8%	0.0%	5.5%
「良い(A)－悪い(B)」		△74.5%	△37.5%	△80.9%	△65.7%	△69.2%	△44.4%	△68.5%
全国平均(A-B)		△74.5%	△74.3%	△78.1%	△74.2%	△65.8%	△64.1%	△73.0%

～【問2】自社の業況見通しは依然厳しい～

平成25年度の自社の業況見通しを「良い－悪い」でみると△51.7となり、全国平均の△45.7に比べ業況見通しは厳しい結果となりましたが、卸売業については全国平均より改善がみられる状況となりました。



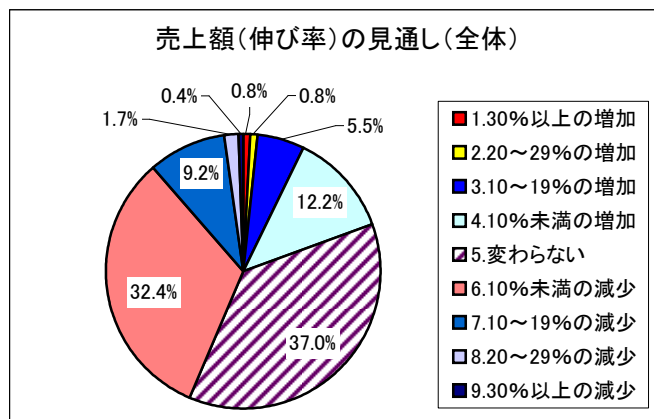
●平成25年の自社の業況(景気)見通し

分類	回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計
A	1.非常に良い	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2.良い	0.0%	6.3%	0.0%	1.5%	1.9%	0.0%	1.3%
	3.やや良い	4.3%	18.8%	4.3%	9.0%	5.8%	0.0%	6.7%
-	4.普通	27.7%	31.3%	31.9%	34.3%	30.8%	55.6%	32.4%
B	5.やや悪い	46.8%	25.0%	44.7%	44.8%	53.8%	22.2%	45.0%
	6.悪い	14.9%	18.8%	17.0%	9.0%	5.8%	22.2%	12.2%
	7.非常に悪い	6.4%	0.0%	2.1%	1.5%	1.9%	0.0%	2.5%
「良い(A)－悪い(B)」		△63.8%	△18.8%	△59.6%	△44.8%	△53.8%	△44.4%	△51.7%
全国平均(A-B)		△47.7%	△47.1%	△56.5%	△45.6%	△36.1%	△27.0%	△45.7%

～【問3】売上げは悪化の見通し～

平成25年度の自社の売上げ見通し(伸び率)を「良い-悪い」でみると△24.4となり、全国平均の△17.5に比べ売上げ増加を見込む企業の割合は少なく、慎重な姿勢がうかがえます。

しかしながら、当地域の不動産業とサービス業においては、全国平均よりも売上げを見込む企業の割合が多くなっています。



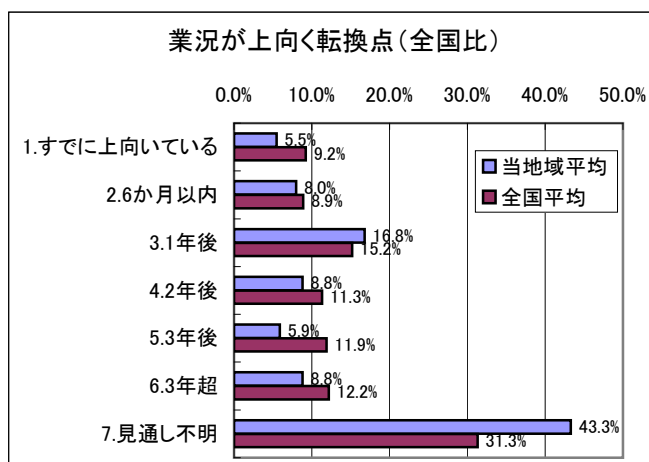
●平成25年の売上げの見通し(平成24年比)

分類	回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計
A	1.30%以上の増加	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.8%
	2.20~29%の増加	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	1.9%	0.0%	0.8%
	3.10~19%の増加	2.1%	18.8%	0.0%	6.0%	7.7%	11.1%	5.5%
	4.10%未満の増加	8.5%	12.5%	14.9%	17.9%	3.8%	22.2%	12.2%
-	5.変わらない	42.6%	18.8%	34.0%	35.8%	40.4%	44.4%	37.0%
B	6.10%未満の減少	31.9%	25.0%	40.4%	26.9%	36.5%	22.2%	32.4%
	7.10~19%の減少	8.5%	18.8%	10.6%	10.4%	5.8%	0.0%	9.2%
	8.20~29%の減少	4.3%	6.3%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	1.7%
	9.30%以上の減少	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.4%
「良い(A) - 悪い(B)」		△31.9%	△18.8%	△36.2%	△13.4%	△28.8%	11.1%	△24.4%
全国平均(A-B)		△19.1%	△15.0%	△29.2%	△16.0%	△8.9%	△6.3%	△17.5%

～【問4】業況改善は見通し立たず～

自社の業況が上向き転換点については、当地域では約4割の企業で「見通しが立たない」とする回答結果となり、全国平均の31.3%を大きく上回りました。

しかしながら、「1年後」と回答した企業で僅かながら全国平均を上回っており、比較的前向きな回答も得られた結果となっています。



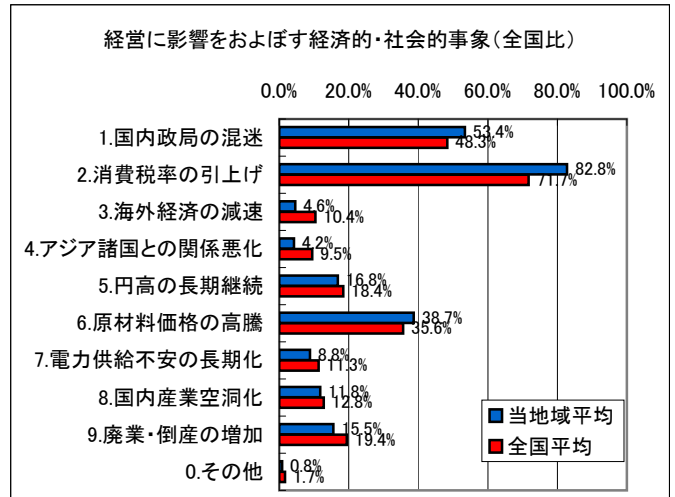
●業況が上向き転換点の見通し

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.すでに上向いている	6.4%	0.0%	4.3%	6.0%	5.8%	11.1%	5.5%	9.2%
2.6か月以内	8.5%	12.5%	4.3%	10.4%	7.7%	0.0%	8.0%	8.9%
3.1年後	17.0%	25.0%	21.3%	13.4%	15.4%	11.1%	16.8%	15.2%
4.2年後	10.6%	0.0%	4.3%	10.4%	9.6%	22.2%	8.8%	11.3%
5.3年後	8.5%	6.3%	4.3%	6.0%	5.8%	0.0%	5.9%	11.9%
6.3年超	10.6%	25.0%	8.5%	7.5%	5.8%	0.0%	8.8%	12.2%
7.見通し不明	38.3%	31.3%	51.1%	40.3%	50.0%	33.3%	43.3%	31.3%

～【問5】「消費税率の引上げ」が最大の懸念事項～

経営に影響をおよぼす経済的・社会的事象としては、「消費税率の引上げ(82.8%)」が最も高い割合となり、「国内政局の混迷(53.4%)」が続きました。

また、業種別に上位2項目を除いたその他の項目でみると、製造業・卸売業・サービス業・建設業で「原材料価格の高騰」、小売業で「廃業・倒産の増加」、不動産業で「電力供給不安の長期化」との回答割合が高くなりました。



●経営に影響を及ぼす平成25年以降の経済的・社会的事象

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.国内政局の混迷	42.6%	56.3%	36.2%	56.7%	69.2%	77.8%	53.4%	48.3%
2.消費税率の引上げ	70.2%	87.5%	91.5%	85.1%	78.8%	100.0%	82.8%	71.7%
3.海外経済の減速	10.6%	6.3%	0.0%	6.0%	1.9%	0.0%	4.6%	10.4%
4.アジア諸国との関係悪化	8.5%	0.0%	4.3%	3.0%	3.8%	0.0%	4.2%	9.5%
5.円高の長期継続	31.9%	25.0%	12.8%	10.4%	13.5%	11.1%	16.8%	18.4%
6.原材料価格の高騰	38.3%	68.8%	25.5%	32.8%	55.8%	0.0%	38.7%	35.6%
7.電力供給不安の長期化	12.8%	0.0%	10.6%	9.0%	1.9%	33.3%	8.8%	11.3%
8.国内産業空洞化	23.4%	0.0%	8.5%	11.9%	5.8%	22.2%	11.8%	12.8%
9.廃業・倒産の増加	8.5%	6.3%	29.8%	16.4%	11.5%	11.1%	15.5%	19.4%
0.その他	0.0%	0.0%	2.1%	1.5%	0.0%	0.0%	0.8%	1.7%

(備考) 最大3つまで複数回答可